

市民クラブ 永戸 孝之 議員

人口減少抑止策(地方創生総合戦略)の重要性について

(質問) 人口の減少は、労働力人口の減少を引き起こし、供給力・消費の減少、地域経済を衰退させる。故に人口減少抑止策は極めて重要である。人口減少抑止策を統括推進する部署、連携機関、研究・分析・創造を担う部署はどこになるのか。伊賀市では職員15人による人口減少対策等研究Gを組織し、対策に当たり入念にプロジェクトを提案し、報告書をまとめている。

(答弁) 総合戦略の策定、進行管理は総合政策課が中心となり、また、施策は担当部署が企画立案し、全庁が一丸となって地方創生を推進している。



れいめい 市川 哲夫 議員

鈴鹿の小規模校の在り方について

(質問) 令和2年度から天名小学校、合川小学校であり方検討会議が立ち上げられ、今後について話し合われているほか、天名小学校の存続を求める要望が地元自治会から市に提出されている。それらを踏まえ、市の今後の方向性は。

(答弁) あり方検討会議から、今後の方針や、未就学児童の保護者の意見を聴くことを求められていることから、これまで同会議で出された意見を踏まえて具体案を示すほか、地域住民、小学生、未就学児童の保護者などに意見を伺う。

その他の質問 ○土砂災害



市民の声 田中 淳一 議員

大木中学校校舎増改築工事について

(質問) 全国営繕主管課長会議において、設計業務委託と工事監理業務委託は、別の業者とされていることから、もう一度正規な方法で決定していただきたい。

(答弁) 地方自治法施行令第167条の2の規定で、その契約の性質や目的が競争入札に適さない場合などについては、地方公共団体が、競争の入札によらず、任意に特定の者を選定し、その者と契約することも可能となっていることから、当該工事監理業務委託は、基本設計、実施設計業務委託の受注者と適正に特



公明党 池上 茂樹 議員

市民が安心できるサポート体制の構築について

(質問) 本市でも核家族化の進展や、高齢者のみの世帯が増加し、周囲に相談できる方がみえず、不安を抱え孤立してしまうケースが増えている。このような市民の不安に応えるため、健康や医療相談に24時間電話で対応できる体制を整備すべきと考えるがいかがか。

(答弁) 「健康・医療相談ダイヤル」の導入済み自治体における運用状況を詳細に把握し、費用対効果などについて調査研究する。また、認知症高齢者等個人賠償責任保険制度の導入を検討していく。

その他の質問 ○指定管理者制度



諸派 (日本共産党) 高橋 さつき 議員

国民健康保険について

(質問) 国保の基金は13.5億円とさらに増え、決算黒字と合わせ16億円を超える。県への事業費納付金も大きく変動せず、国保運営はコロナ禍でも安定している。低所得世帯と子育て世帯の負担を減らすという国の方針に沿い、他市が独自に行っているように貯めこんだ基金を市民に還元し、子どもの均等割をなくすこと、また、感染拡大防止の観点から、コロナに感染した事業主が安心して休業できる制度を求める。

(答弁) 均等割の減額対象年齢の拡大、新型コロナ関連傷病手当金制度の対象者拡大などを国に要望していく。



諸派 (日本共産党) 石田 秀三 議員

自然環境の保全について

(質問) 県営鈴鹿青少年の森公園内で建設が計画されているサッカースタジアムについて、市が県から用地を借りてサッカーチームに無料でまた貸しする役割を引き受けたとのことだが、本市が重要生態系地域に選定したこの公園の自然環境への影響はどう考えるのか。利用者や関係者に市として説明、意見聴取を行うことを求める。

(答弁) 事業者に対して、現状をなるべく変えないよう、また、市民への説明の場を設けるよう求めている。説明には市も一緒に入り、連携して取り組んでいきたい。

その他の質問 ○学校給食費の負担軽減を

